

第 2 次トランプ政権における USMCA の見直し - 日本企業への潜在的影響 -

独禁/通商・経済安全保障ニュースレター

2024 年 12 月 18 日号

執筆者:

[平家 正博](#)

m.heike@nishimura.com

[廣瀬 詠太郎](#)

e.hirose@nishimura.com

[Daniel Moris](#)

d.moris@nishimura.com

言葉には力がある。特にそれが世界最大の経済国の次期大統領によって発せられる場合、その影響は計り知れない。2024 年 11 月 5 日、ドナルド・トランプ氏はカマラ・ハリス副大統領を破り、次期アメリカ合衆国大統領に選出された。トランプ氏は選挙戦の中で、米国・メキシコ・カナダ協定（以下「USMCA」又は「本協定」という。）の複数の条項について再交渉する意向を示した。2020 年 7 月 1 日に発効した USMCA は、「米国人に高給の職を提供し、北米経済の成長を促す、よりバランスの取れた相互的な貿易」¹を創出したとして、第 1 次トランプ政権の成果であると評価されている。USMCA には、協定の延長及び本協定の締約国（以下「締約国」という。）による提言の検討を義務づける特殊な見直し条項が含まれており、トランプ氏はこの条項を利用して協定の再交渉を求める意向である。かかる交渉は、締約国間の関係に影響を与えるだけでなく、地域内での他国の企業活動にも大きな影響を及ぼすことが予想される。

国際通商の分野において、第 1 次トランプ政権は米国国内産業の保護及び輸入品に対する重い関税の課徴に重点を置いたことで知られている。トランプ氏の上記発言は、かかる傾向が変わることはないことを示唆している。第 2 次トランプ政権は 2025 年 1 月 20 日に始まり、4 年間続く。世界中の国々は、新トランプ政権の影響に備えている。

本ニュースレターでは、USMCA の見直し条項及びその潜在的な法的影響について論じ、トランプ氏がどのように USMCA の見直しを実施すると述べているかを説明する。また、米国が議論を提起する可能性のあるトピックについても触れた後、USMCA の見直しが日本企業に与える可能性のある影響及び交渉が進展する中で留意すべき課題について考察する。

1. 見直し条項

他の国際的な合意と同様、USMCA には改正及び脱退条項が含まれており、これにより締約国は本協定の内容を修正したり、本協定が締約国の目的に合致しなくなった場合に一方的に脱退することができる。しかし、USMCA には、特殊な見直し条項である第 34.7 条も存在している。その内容は以下の通りである。

¹ Office of the United States Trade Representative, “United States-Mexico-Canada Agreement”, at <https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement>.

第 34.7 条：見直し及び有効期間の延長

1. 本協定は、その発効日から 16 年後に失効する。ただし、各締約国が第 2 項から第 6 項に定める手続きに従い、本協定を新たに 16 年間延長する意思を確認したときは、この限りではない。
2. 本協定の発効から 6 年目に、委員会は本協定の運用状況を「共同見直し」し、各締約国から提出された行動提言を検討し、適切な措置を決定するために会合を開催する。各締約国は、委員会の共同見直し会合が開催される 1 ヶ月前までに、委員会に対して行動提言を提出することができる。
3. 委員会の共同見直しの一環として、各締約国は政府の元首を通じて、本協定の有効期間を更に 16 年間延長する意思の有無を文書で確認するものとする。各締約国が本協定を延長する意思を確認した場合、本協定の有効期間は自動的に 16 年間延長され、委員会は共同見直しを行い、次の 6 年間の期間終了時に本協定の延長を検討する。
4. 6 年毎の見直しの一環として、締約国の 1 ヶ国が本協定の有効期間を更に 16 年間延長する意思を確認しなかった場合、委員会は本協定の有効期間が経過するまで毎年共同見直し会合を開催するものとする。特定の共同見直しの終了時に 1 ヶ国以上が、本協定の有効期間を更に 16 年間延長する意思を確認しなかった場合、当該見直しの終了と本協定の期間満了との間のいずれの時点においても、当該締約国は書面で、各政府の元首を通じて、本協定を更に 16 年間延長する意思を確認することにより、有効期間を自動的に 16 年間延長することができる。
5. 締約国が本協定の有効期間を更に 16 年間延長することを決定した場合、委員会はその後 6 年毎に共同見直しを実施し、その都度、締約国は、第 3 項及び第 4 項に定められた手続きに従って有効期間を延長することができる。
6. 全ての締約国が本協定の有効期間を延長する意思を確認しない場合、第 4 項が適用される。

本条文は、当初、本協定に固定的な有効期間を設けることを主張した米国の要請により導入されたものである。しかし、カナダ及びメキシコはそのようなアプローチに対し、USMCA の下で企業が事業を展開するために必要な安定性を妨げ、不確実性を増大させると批判した。交渉の結果、締約国は USMCA の下での関係継続の意思を定期的に再評価するという折衷案に合意した²。

第 34.7 条は、USMCA の締約国が協定発効から 6 年目（2026 年 7 月 1 日）に「共同見直し」を実施することを規定している。この際、締約国は次の 2 つの異なる相互に関連する問題を検討する義務を負う。(i)

² Joshua P. Meltzer and Steve Verheul, "USMCA review: Upcoming elections and a path forward" in: USMCA Forward 2024, March 6, 2024, at <https://www.brookings.edu/articles/usmca-review-upcoming-elections-and-a-path-forward/>.

協定を 2 期目の 16 年間にわたり継続する意思を確認するかどうか、(ii) 締約国から提出された提言を検討することである。この義務は、締約国が他の国際協定と同様に一般原則に基づいて USMCA を修正又は脱退する能力を否定するものではないが、協定を存続させるための交渉を追加的に義務づけるものである。

(1) USMCA の有効期間の延長

2026 年 7 月 1 日に実施される共同見直しにおいて、締約国は本協定の有効期間を延長するかどうかを検討し、確認する義務を負う。協定は、特に延長が確認されない限り、2036 年 7 月 1 日に失効する。全ての締約国が協定の延長の意思を確認した場合、USMCA は自動的に更に 16 年間延長され、締約国はその後 6 年以内に同様の共同見直しを実施しなければならない。

他方、締約国が初回の共同見直しにおいて USMCA の期間延長の意思を確認しなかった場合、協定の有効期間中は毎年共同見直しを実施する義務を負い、いずれの時点でも USMCA の有効期間延長を決定することができる。この場合、本協定は 16 年間延長され、当該延長後 6 年以内に次回の共同見直しが実施される。一部又は全ての締約国が共同見直しのいずれかで延長の意思を確認しなかった場合、USMCA は 2036 年 7 月 1 日（本協定が延長された場合、その次の 16 年間の期間の満了時）に失効する。

以上のとおり、USMCA 第 34.7 条は、本協定が更新される度に最大 16 年間のサイクル制を規定している。各更新期間の 6 年目には、締約国は USMCA を更に延長するかどうかを再検討する義務を負う。延長の意思を確認しない場合、協定は延長交渉を続けるための 10 年間の緩衝期間を設けている。締約国は、本協定を継続する意思がある限り、このサイクルを必要な回数だけ繰り返すことができる。これは、締約国が一般的な脱退条項に基づいて USMCA から一方的に離脱する権利を行使できないことを意味するものではないが、彼らが第 34.7 条を改正しない限り、定期的な交渉から逃れることはできない。

(2) 提言の検討

共同見直しの第 2 の主な役割は、「各締約国が提出した行動に関する提言」を検討することである。USMCA 第 34.7.2 条の文言は、締約国が提出できる提言の範囲及び種類を定めておらず、締約国に広範な裁量を与えていると解釈することができる。そのため、締約国は政策決定から、USMCA の文言の明確化・修正提言に至るまで、様々な提言を行うことができる。

提言の検討は、締約国が USMCA の有効期間延長に対する意思を確認する義務とは別物である。締約国は、特定の行動提言に合意せずに USMCA を延長することに合意する場合や、ある締約国が提言した行動に合意しつつ、USMCA の延長についての意思決定を延期する場合、又は何らの合意もせずに交渉を続ける場合があり得る。しかし、これらの問題は同時に検討する必要があるため、USMCA の有効期間延長に対する締約国の意思を確認する機会は、提言を導入しようとする締約国にとって交渉材料として利用される可能性がある。例えば、他の締約国が特定の措置の実施に同意するまで、有効期間延長の意思を確認しないという形で交渉が行われる可能性がある。トランプ氏が USMCA の最初の共同見直しで提言が行われると発表したことを考慮する際には、このような可能性を念頭に置くべきである。

2. トランプ氏の提言に関する発表

トランプ氏は大統領選挙戦の中で、USMCA の複数の条項について再交渉すると誓い、「就任後、USMCA に盛り込まれた 6 年間の再交渉条項を行使する意向をメキシコとカナダに正式に通知する」³と述べた。

「私はたくさん楽しむつもりだ」として、今後の交渉について言及した⁴。

新政権が USMCA の共同見直し時に何を要求するかの詳細は不明であるが、トランプ氏はその 1 つとして、米国自動車産業の促進を挙げた。特にメキシコを通じた中国製品の迂回問題に対処しなければならないと示唆している。「中国等が製品や自動車部品をメキシコを通じて米国に無税で密輸するのを防ぐため、新たな強力な保護策を追求する」と述べた⁵。

一部の情報源によれば、USMCA の目的の 1 つであった自動車産業の回復は、米国とメキシコ及びカナダとの間の貿易赤字増加の一因となっている。USMCA は低関税の適用を受けるための地域原産品の基準を引き上げたにもかかわらず、USMCA の発効後、特にメキシコに関して、自動車及び自動車部品の貿易赤字が大幅に増加したものと思われる。増加の原因として、メキシコへの中国企業の投資の増加が影響している可能性がある⁶。貿易赤字の解消手段として貿易措置の有効性に疑問を呈する声もあるが、自動車産業及びメキシコを通じた迂回は、間違いなく最初の USMCA 共同見直しで議論されるべき課題の 1 つである。

更に、必ずしも USMCA の今後の見直しの文脈においてではないが、トランプ氏は、全ての輸入品に対して 10%の一般的な関税、また中国製品には 100%の関税⁷、メキシコ及びカナダから輸入される全製品には 25%の関税⁸、メキシコから輸入される自動車には 100%の関税⁹を課す意向を発表した。これらの関税と USMCA の自由貿易規則との整合性をどのようにして保つのかは明らかでないが、仮に実施された場合、これらの制限は締約国間の共同見直しにおいて検討される行動提言に統合される可能性もある。

3. 日本企業への影響の可能性

トランプ氏の発言を踏まえれば、米国政府による USMCA の見直しに関する提言の焦点の 1 つは、中国（又は中国系メキシコ投資企業）からの輸入品に対する米国産業の保護であることは明らかである。しか

³ CNN, "Trump wants to renegotiate his own trade deal with Mexico and Canada", October 14, 2024, at <https://edition.cnn.com/2024/10/14/politics/usmca-trump-renegotiate/index.html>.

⁴ CTV News, "Trump vows to renegotiate USMCA free trade agreement with Canada and Mexico", October 11, 2024, at <https://www.ctvnews.ca/politics/trump-vows-to-renegotiate-usmca-free-trade-agreement-with-canada-and-mexico-1.7070224>.

⁵ CTV News, "Trump vows to renegotiate USMCA free trade agreement with Canada and Mexico", October 11, 2024, at <https://www.ctvnews.ca/politics/trump-vows-to-renegotiate-usmca-free-trade-agreement-with-canada-and-mexico-1.7070224>.

⁶ POLITICO, "Trump promised to rebalance trade in North America. The US trade deficit keeps climbing.", February 7, 2024, at <https://www.politico.com/news/2024/02/07/donald-trump-trade-deficits-00140101>.

⁷ TIME, "How Trump 2.0 Would Remake Washington", November 4, 2024, at <https://time.com/7172137/how-trump-would-change-washington-if-elected-president-second-term/>.

⁸ Truth Social, Donald J. Trump (@realDonaldTrump), November 26, 2024 at <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump>.

⁹ The Mainichi, "Trump calls for 100% tariffs on cars made in Mexico as part of US manufacturing plan", September 25, 2024, at <https://mainichi.jp/english/articles/20240925/p2q/00m/0in/027000c>.

し、採用される措置はこれらの輸入品にのみ影響を与えるわけではなく、メキシコ及びカナダに生産拠点を
持つ日本の自動車メーカーを含む、他国企業が生産する商品の貿易にも影響を及ぼす可能性がある。次期ト
ランプ政権が実施する措置の範囲及び USMCA の締約国が見直し時に検討する提言は未確定であるため、メ
キシコ及びカナダに拠点を構える企業に対する具体的な影響を予測することは困難である。それでもなお、
米国の貿易政策の進展は引き続き注視し、慎重に観察する必要がある。

トランプ氏が11月5日に選挙に勝利した後、メキシコの専門家の中には、USMCAの見直しが全面的な再
交渉に進展する可能性や、米国の保護主義的行動に対してメキシコがどの程度対抗できるのかに関する懸念
を表明する者もいた¹⁰。しかし、クレア・シェインバウム氏が率いる新しいメキシコ政府は、協定の継続に
懸念要素はなく、USMCAの見直しに対する準備が整っていると自信を示している。メキシコの経済省長官
は、米国にとって良好な結果をもたらす、両国経済を統合した USMCA は「米国が結んだ最良の取引であ
る」ことから、本協定は守られると述べている¹¹。

米国の北に位置するカナダでは、ジャスティン・トルドー首相が USMCA の再交渉に備えているとされて
いる¹²。しかし、カナダの連邦選挙は2025年10月20日までに実施される予定であり、現在の世論調査に
よると、野党保守党がリードする見込みである。仮にこれが実現すれば、USMCAの最初の共同見直しは3
つの新政府の手に委ねられることとなり、それぞれの貿易政策へのアプローチは現時点では不明である。

このような背景の中で、メキシコ及びカナダに投資している日本企業にとって賢明なアプローチは、交渉
前にこれらの国々の政府にアプローチし、USMCAの改定に対する各業界の懸念や、協定がどのように改善
できるかについて伝えることである。そうすることにより、メキシコ及びカナダの代表者は、これらの懸念
及び提言を適切な方法で他の締約国との議論のポイントに組み込むことができる。

弊所は、USMCAの合同交渉で行われる進展を引き続き注視し、これらの交渉が USMCA 貿易地域に投資
する日本企業に与える潜在的な影響を評価していく所存である。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜に合ったトピックを解説したニュースレ
ターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手
続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現
地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所ま
たは当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ 広報課 newsletter@nishimura.com

¹⁰ EXPANSION, “Trump comes with renegotiation of the USMCA and turbulence for the peso; remittances, safe”, November 7, 2024, at <https://expansion.mx/economia/2024/11/07/trump-con-renegociacion-t-mec-turbulencia-peso-remesas-salvo> (in Spanish).

¹¹ EL FINANCIERO, “‘USMCA, the best business that the United States has made’: Ebrard assures that the agreement is not ‘at risk’ with Trump”, November 7, 2024, at <https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/2024/11/07/t-mec-el-mejor-negocio-que-ha-hecho-eu-ebard-asegura-que-el-tratado-no-corre-peligro-con-trump/> (in Spanish).

¹² Global NEWS, “Trudeau says ‘we’re ready’ for CUSMA review after Trump vows to reopen it”, October 11, 2024, at <https://globalnews.ca/news/10807500/usmca-cusma-trump-trudeau-review/>.